

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 住金物産株式会社  
 コード番号 9938 URL <http://www.sumikinbussan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 天谷雅俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 前田茂  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5412-5003

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	334,384		6,664		6,979		4,073	
20年3月期第1四半期	342,759	27.5	5,089	24.5	5,297	34.2	2,855	13.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	24.84	
20年3月期第1四半期	17.40	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	406,420		52,673		12.5	308.83
20年3月期	402,047		49,831		11.9	291.36

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 50,648百万円 20年3月期 47,785百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		5.00		6.00	11.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		5.50		5.50	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	680,000		10,500		9,600		5,000		30.49
通期	1,400,000	6.5	23,000	1.2	20,200	0.3	11,000	0.6	67.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	164,534,094株	20年3月期	164,534,094株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	530,091株	20年3月期	524,985株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	164,007,614株	20年3月期第1四半期	164,079,543株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月1日に公表した連結業績予想から変更していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報、をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## &lt;業績の概況&gt;

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰が続く中、金融市場の混乱による米国経済の減速が日本企業の収益に影響を及ぼす一方で、設備投資や個人消費の伸び悩みが顕著になるなど、景気は足踏みが続く状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は 3,343 億円となり、前年同期に比べ 83 億円、2.4%減少しました。

損益につきましては、経常利益が、69 億 79 百万円となり、前年同期に比べ 16 億 82 百万円、31.8%増加しました。当期純利益は 40 億 73 百万円となり、前年同期に比べ 12 億 18 百万円、42.7%増加しました。

## &lt;事業の種類別セグメントの概況&gt;

## (鉄鋼)

鉄鋼業界におきましては、原材料価格の高騰により鋼材価格の大幅な引き上げが進行中であり、当社グループの鉄鋼売上高も増加いたしました。売上高は 1,255 億円となり、前年同期に比べ 100 億円、8.7%増加しました。営業利益は 23 億 55 百万円となり、前年同期に比べ 4 億 85 百万円、25.9%増加しました。

## (鉄鋼原料・半製品)

鉄鋼原料・半製品の売上高は、価格の上昇により拡大いたしました。売上高は 893 億円となり、前年同期に比べ 142 億円、18.9%増加しました。営業利益は 3 億 27 百万円となり、前年同期に比べ 65 百万円、24.8%増加しました。

## (機械・金属)

産業機械業界におきましては、前期まで活発であった民間設備投資に陰りが見られるようになりました。売上高は 417 億円となり、大型発電設備の売上計上があった前年同期に比べ 314 億円、42.9%減少しました。営業利益は 10 億 17 百万円となり、前年同期に比べ 12 百万円、1.2%増加しました。

## (繊維)

繊維業界におきましては、4 月から 5 月にかけて天候に恵まれなかったことなどに加え、個人消費の伸び悩みにより業界としては厳しい状況で推移いたしました。売上高は 392 億円となり、前年同期に比べ 29 億円、7.1%減少しました。営業利益は 15 億 59 百万円となり、前年同期に比べ 3 億 68 百万円、30.9%増加しました。

## (食糧)

当社グループの食糧事業の中心であります輸入食肉業界におきましては、引き続き飼料価格が高騰し、食肉価格も高値圏で推移いたしました。売上高は 380 億円となり、前年同期に比べ 18 億円、5.2%増加しました。営業利益は 12 億 50 百万円となり、前年同期に比べ 5 億 62 百万円、81.7%増加しました。

## (その他の事業)

その他の事業には倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は 3 億円となり、前期に比べ 1 億円、29.7%減少しました。営業利益は 1 億 46 百万円となり、前年同期に比べ 70 百万円、92.1%増加しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の資産は 4,064 億円となり、受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ 43 億円増加いたしました。負債は 3,537 億円となり、有利子負債の増加などにより前期末に比べ 15 億円増加いたしました。純資産は 526 億円となり、当第 1 四半期純利益などにより前期末に比べ 28 億円増加いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期の連結業績予想につきましては、全体としては概ね予想通りに推移しており、現時点において平成 20 年 5 月 1 日に公表した連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、リース資産が有形固定資産に 11 百万円計上されております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

④ セグメント情報の事業区分の変更

当第 1 四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については 6 ページ「(4) セグメント情報」に記載しております。

## 5.【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,537	8,569
受取手形及び売掛金	262,587	259,126
有価証券	15	15
たな卸資産	56,169	54,618
その他	22,173	20,952
貸倒引当金	△ 3,026	△ 3,094
流動資産合計	344,457	340,188
固定資産		
有形固定資産	26,697	26,989
無形固定資産		
のれん	407	445
その他	849	886
無形固定資産合計	1,256	1,331
投資その他の資産		
その他	39,710	39,212
貸倒引当金	△ 5,701	△ 5,675
投資その他の資産合計	34,009	33,537
固定資産合計	61,963	61,859
資産合計	406,420	402,047
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,421	241,730
短期借入金	73,766	69,898
未払法人税等	1,963	5,515
賞与引当金	773	1,488
役員賞与引当金	-	72
その他	16,308	13,779
流動負債合計	334,233	332,485
固定負債		
長期借入金	13,600	13,959
退職給付引当金	2,476	2,520
役員退職慰労引当金	307	519
負ののれん	404	433
その他	2,725	2,297
固定負債合計	19,513	19,730
負債合計	353,746	352,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,090	7,090
利益剰余金	29,289	26,606
自己株式	△ 181	△ 179
株主資本合計	48,534	45,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,606	2,125
繰延ヘッジ損益	123	△ 824
土地再評価差額金	76	76
為替換算調整勘定	△ 692	552
評価・換算差額等合計	2,113	1,930
少数株主持分	2,024	2,045
純資産合計	52,673	49,831
負債純資産合計	406,420	402,047

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	334,384
売上原価	315,222
売上総利益	19,161
販売費及び一般管理費	12,497
営業利益	6,664
営業外収益	
受取利息	156
受取配当金	218
負ののれん償却額	29
持分法による投資利益	623
その他	413
営業外収益合計	1,441
営業外費用	
支払利息	773
その他	352
営業外費用合計	1,126
経常利益	6,979
税金等調整前四半期純利益	6,979
法人税、住民税及び事業税	1,999
法人税等調整額	821
法人税等合計	2,820
少数株主利益	84
四半期純利益	4,073

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料・ 半製品 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	125,577	89,363	41,722	39,262	38,076	381	334,384	-	334,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	5	463	0	-	703	1,460	(1,460)	-
計	125,866	89,369	42,186	39,262	38,076	1,085	335,845	(1,460)	334,384
営業利益	2,355	327	1,017	1,559	1,250	146	6,657	6	6,664

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 …………… 鋼管、鋼板、建材、建設工事
- (2) 鉄鋼原料・半製品 …………… 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (3) 機械・金属 …………… 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (4) 繊維 …………… 繊維製品、繊維原料
- (5) 食糧 …………… 食肉、水産物他
- (6) その他の事業 …………… 不動産賃貸他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は、「鋼材」、「繊維」、「食糧」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・建設・非鉄金属他」の5区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「鉄鋼」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・金属」、「繊維」、「食糧」、「その他の事業」の6区分に変更いたしました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## ○(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	(参考)増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	334,384	342,759	△ 8,375	△ 2.4
売上原価	315,222	324,463	△ 9,241	△ 2.8
売上総利益	19,161	18,296	865	4.7
販売費及び一般管理費	12,497	13,206	△ 709	△ 5.4
営業利益	6,664	5,089	1,575	30.9
営業外収益	1,441	1,485	△ 44	△ 3.0
営業外費用	1,126	1,278	△ 152	△ 11.9
経常利益	6,979	5,297	1,682	31.8
特別利益	-	62	△ 62	-
特別損失	-	505	△ 505	-
税金等調整前四半期純利益	6,979	4,854	2,125	43.8
法人税、住民税及び事業税	1,999	1,187	812	68.4
法人税等調整額	821	760	61	8.0
少数株主利益	84	52	32	61.5
四半期純利益	4,073	2,855	1,218	42.7

## 「参考資料」

## ○セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料・半製 (百万円)	機械・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,480	75,157	73,131	42,251	36,195	542	342,759	-	342,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	-	535	3	-	590	1,417	(1,417)	-
計	115,769	75,157	73,666	42,254	36,195	1,133	344,177	(1,417)	342,759
営業利益	1,870	262	1,005	1,191	688	76	5,094	(4)	5,089

(注) 1. 6ページに記載の通り当四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。前年同四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報については、区分変更後に遡及修正しております。

## 2. 各事業の主な商品

- (1) 鉄 鋼 …… 鋼管、鋼板、建材、建設工事
- (2) 鉄鋼原料・半製品 …… 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (3) 機 械 ・ 金 属 …… 非鉄金属、機械、線材、特殊鋼
- (4) 繊 維 …… 繊維製品、繊維原料
- (5) 食 糧 …… 食肉、水産物他
- (6) その他の事業 …… 不動産賃貸他